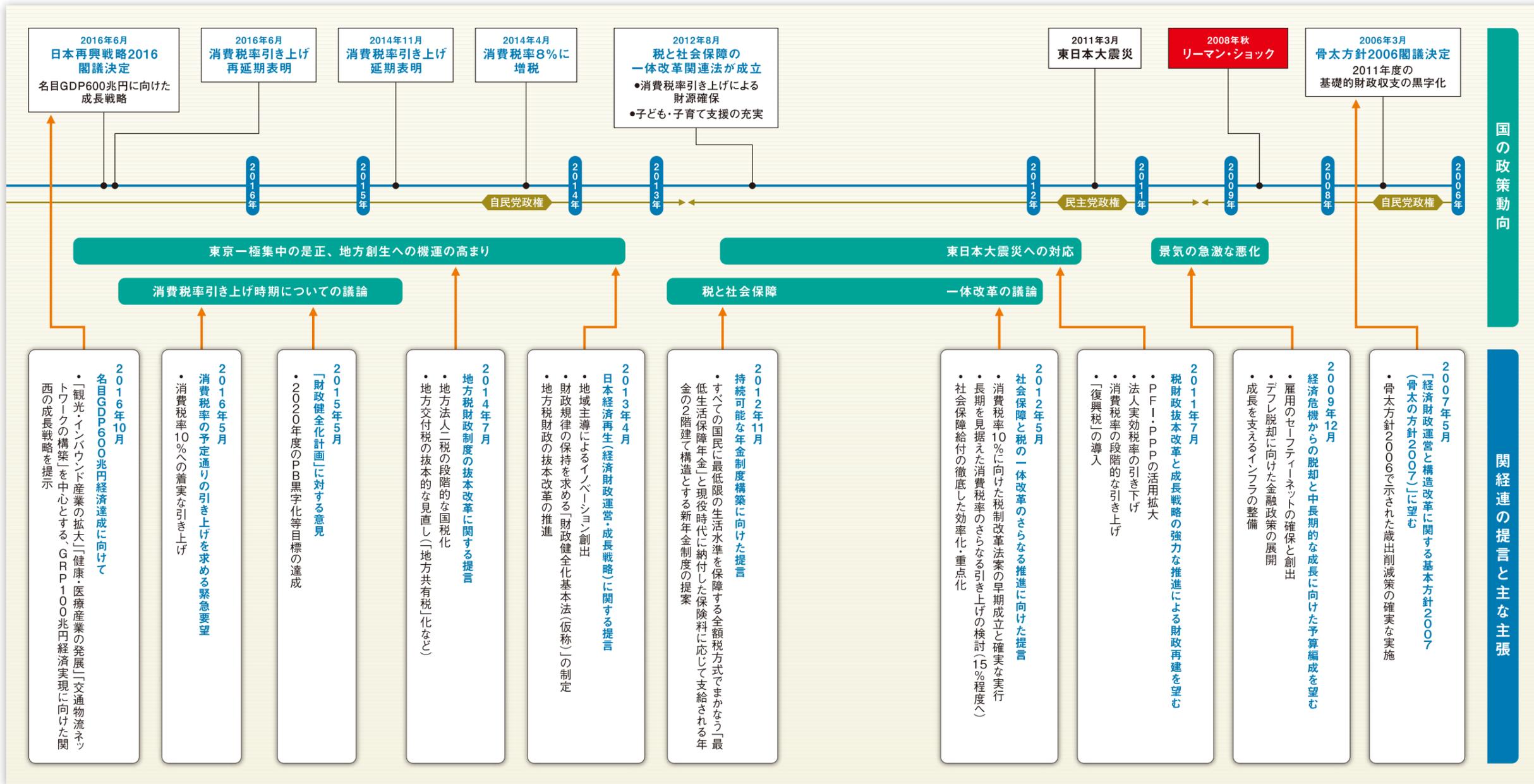


経済成長と財政再建の両立を求めて



閣議連では、経済財政委員会を中心に、税制改革や財政、社会保障制度改革について議論し、政府に対する提言をタイムリーかつ間断なく発信してきた。

当会では、企業の国際競争力の強化等をめざし、法人税の引き下げなどを求める一方で、財政再建に向けては、歳出削減や社会保障制度改革などを求めてきた。

小泉内閣のもとで閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太方針)2006」では、財政健全化をめざし、2011年度における国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化が目標の一つに掲げられた。当会では、この目標の堅持を求めていたが、リーマン・ショックを受けての大規模な財政出動等により、その達成は先送りされることとなった。当会では、政府が2013年度に新たに目標として定めた、2020年度のプライマリーバランスの黒字化を達成するよう訴え続けている。

リーマン・ショックに際しては、景気の底割れを回避するため、大胆な経済対策を早期に実行するよう政府に求めた。また、東日本大震災の発災後は、財政規律を維持した上で復興財源を確保するため、復興税の導入を主張するなど、経済情勢の急激な変化にも対応し、提言を発信してきた。

民主党の野田内閣のもとで、消費増税を含む「税と社会保障の一体改革」に向けた法整備が進められてきた。当会は、改革を後押しするとともに、消費税を15%程度に引き上げることを含め、アジア太平洋研究所(APIR)と連携して研究を進め、持続可能な社会保障制度・年金制度のあり方について提言した。

2012年の第2次安倍内閣発足後は、「日本再興戦略」の策定に際して提言を行ってきた。2016年には、政府が掲げる「GDP600兆円経済」の実現に対し関西としても貢献すべく、「GRP100兆円」を目標とする関西経済の成長戦略を取りまとめ、新たな国づくりに必要な戦略とその具体化に取り組む姿勢を示した。

2006年度には40%台であった法人税の実効税率は、2016年度には20%台まで引き下げられた。また、民間の創意工夫を生かし、財政負担を削減する手段としてその活用促進を訴えてきたPFI・PPPについては、法改正等により空港等にも対象施設が拡大されるなど、当会の主張が政策に反映されつつある。当会では、成長戦略の実行と財政健全化の断行こそが、日本経済を再生させる両輪であるとの考えのもと、引き続き意見発信に努めるとともに、具体的な活動を進めていく。